

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月16日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期第1四半期 連結累計期間	第21期第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高 (百万円)	1,914	4,785	9,075
経常利益又は経常損失 () (百万円)	68	622	516
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	74	601	222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52	592	216
純資産額 (百万円)	19,544	19,972	19,380
総資産額 (百万円)	47,961	45,726	46,395
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	161.71	1,306.26	482.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	43.7	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,165	1,792	1,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,258	1,117	2,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,446	1,968	1,292

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第20期第1四半期連結累計期間及び第20期は1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社をとりまく環境は、首都圏における投資用不動産の取引は徐々に回復の兆しがみられ、お客様の投資意欲も以前より改善がみられるようになってまいりました。また、先行きが不透明な経済環境においても、首都圏の収益不動産の安定性はお客様にとって魅力的な投資対象であることが再認識されるようになってきております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における資産運用事業は、商品力の向上に注力した結果、売上高、利益共に当初の予定どおりの収益をあげております。また、サービシング事業においても、引き続き既存保有の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、当初の予定を上回る収益をあげております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,785百万円（前年同四半期比150.0%増）、営業利益は653百万円（前年同四半期比907.4%増）、経常利益は622百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、四半期純利益は601百万円（前年同四半期は四半期純損失74百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させて頂いているお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行っております。

現在の日本の不動産市場においては、様々なミスマッチが存在すると当社は捉えております。それらは例えば、高齢化社会や人口減少の変化スピードに対して、都市計画や不動産税制が後追いになっていて追いついていないミスマッチ、また、賃貸不動産と入居テナントの業態との間のミスマッチ、あるいは都市計画とそのエリアの将来ポテンシャルとの間のミスマッチ等です。これらのミスマッチを解消していくところに、当社のビジネスチャンスがあると考えています。

具体的には、現在は不況下にある収益不動産の将来性を見極める、また今とは違うテナントを誘致して収益力を向上させる、あるいは将来の再建築や用途変更で収益力があげられる物件を仕入れ、収益力が向上するまでに時間を要するような物件については、収益力が向上する前に経験豊富なお客様に販売し、販売後もそれら潜在収益力の向上を当社がお手伝いをする事で当社のファンを増やす、等を実行しております。この結果、商品力が向上しており、また当社の現在の資金量のなかで効率よく商品の仕入と、販売活動を行うことができました。

しかし販売面の課題としては、当社本来の強みである新規顧客の開拓に関しては、尽力はしているものの、以前の当社の営業力と比べるとまだ不十分であり、向上の余地があると認識しております。

この様な状況下、当第1四半期においては、仕入れ・販売件数ともに前年同期を上回る成果をあげた結果、売上高は3,918百万円（前年同四半期比292.3%増）、セグメント利益は510百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理、テナント付け、ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

収益不動産の現況にふさわしいテナントの誘致力がありますが、お客様が当社から不動産を購入したあとも永きにわたり、地域経済や環境の変化に合わせ、またそれを予測して、当概不動産の利用の仕方の改良等の知恵を出し、将来の潜在力やニーズを具体化させるサービスの提供が、当事業における課題であると認識しております。

このような状況下、当第1四半期においてプロパティマネジメント事業の収入は予定どおり順調に推移し、売上高は341百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は98百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等の業務を行っております。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は、良好な成果をあげておりますが、一方で既存の買取債権の残高は減少してきているため、今後は投資規模の小さい債権であってもきめ細かく購入していく必要があります。

このような状況下、当第1四半期においては予定を上回る回収ができた結果、売上高は354百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート」を運営しております。

当ゴルフ場ではコースの改修工事を行ってまいりましたが、まだ来場されるお客様一人当たりの売上単価が向上するまでのコースコンディションには至っていないと認識しております。また飲食に関しても、よりレベルを上げてお客様の満足度を向上させ、売上単価を上げていくことが必要であると考えております。これらのテーマを改善していくことで、当ゴルフ場は収益力が向上する余地があると認識しております。

当第1四半期においては、お客様の震災後の自粛ムードの反動もあり、来場者数の大幅な増加を達成した結果、売上高は179百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、813百万円（5.7%）減少し、13,435百万円となりました。これは、資産運用事業において順調に販売活動を進めたことで販売用不動産の残高が1,188百万円減少した一方で、現金及び預金が676百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、143百万円（0.4%）増加し32,291百万円となり、微増で推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、45,726百万円（前連結会計年度比で669百万円、1.4%減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて1,261百万円（4.7%）減少し、25,754百万円となりました。これは、資産運用事業における販売用不動産の販売等に伴って金融機関からの借入金の返済も進んだことで、有利子負債が合計で1,117百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて591百万円（3.1%）増加し、19,972百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が601百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、676百万円増加し、1,968百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における活動別キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は対象期間において1,792百万円の増加（前年同四半期累計期間実績2,165百万円の減少に対して、3,958百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における増加要因は、主として、税金等調整前四半期純利益を629百万円計上したことに加え、販売用不動産の売却に伴い1,188百万円の資金増加、及び買取債権の回収により201百万円の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は対象期間において0百万円の増加（前年同四半期累計期間実績48百万円の増加に対して48百万円の減少）となり、大きな変動はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は対象期間において1,117百万円の減少（前年同四半期累計期間実績1,258百万円の減少に対し、減少額が140百万円縮小）となりました。これは、有利子負債が返済に伴い1,117百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年11月30日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注)「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株（議決権11個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	1,968
営業未収入金	84	71
営業投資有価証券	713	679
販売用不動産	5,785	4,596
仕掛販売用不動産	525	698
買取債権	5,830	5,629
繰延税金資産	250	250
未収還付法人税等	233	74
その他	327	270
貸倒引当金	795	804
流動資産合計	14,248	13,435
固定資産		
有形固定資産		
土地	1 29,862	1 30,064
その他(純額)	941	913
有形固定資産合計	30,804	30,977
無形固定資産		
無形固定資産	359	345
投資その他の資産		
投資有価証券	304	303
繰延税金資産	403	391
出資金	22	22
その他	553	551
貸倒引当金	301	300
投資その他の資産合計	983	968
固定資産合計	32,147	32,291
資産合計	46,395	45,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,956	21,809
1年内返済予定の長期借入金	676	432
未払法人税等	244	234
前受金	161	133
賞与引当金	4	5
その他	518	519
流動負債合計	23,560	23,134
固定負債		
長期借入金	1,039	312
保守補償引当金	-	55
流動化調整引当金	5	31
預り敷金	1,318	1,138
匿名組合預り出資金	1,091	1,081
固定負債合計	3,454	2,619
負債合計	27,015	25,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,316	7,917
株主資本合計	19,669	20,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	298
その他の包括利益累計額合計	289	298
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,380	19,972
負債純資産合計	46,395	45,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,914	4,785
売上原価	1,350	3,531
売上総利益	564	1,254
販売費及び一般管理費	499	601
営業利益	64	653
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	1	1
違約金収入	1	1
為替差益	-	1
その他	1	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	108	25
社債発行費償却	16	-
財務手数料	11	9
営業外費用合計	137	35
経常利益又は経常損失()	68	622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
訴訟和解金	-	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63	629
法人税、住民税及び事業税	20	16
過年度法人税等戻入額	35	-
法人税等調整額	25	11
法人税等合計	10	27
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74	602
少数株主利益	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	74	601

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74	602
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	9
その他の包括利益合計	22	9
四半期包括利益	52	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	592
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63	629
減価償却費	50	42
賞与引当金の増減額(は減少)	5	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	8
保守補償引当金の増減額(は減少)	-	55
流動化調整引当金の増減額(は減少)	7	26
受取利息及び受取配当金	0	0
社債発行費償却	16	-
支払利息	108	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
売上債権の増減額(は増加)	8	12
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	24
販売用不動産の増減額(は増加)	301	1,188
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	60	172
買取債権の増減額(は増加)	390	201
前受金の増減額(は減少)	11	27
未払消費税等の増減額(は減少)	85	103
預り敷金の増減額(は減少)	102	179
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	81	10
その他	62	73
小計	7	1,856
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	174	200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,984	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165	1,792

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	0
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資その他の資産の取得による支出	0	-
投資その他の資産の解約等による収入	74	-
出資金の払込による支出	-	0
貸付金の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,850	147
長期借入金の返済による支出	2,108	970
社債の償還による支出	19,000	-
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,375	676
現金及び現金同等物の期首残高	5,822	1,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,446	1 1,968

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
（1）連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、株式会社霞が関フロンティア・ワンは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 （支払利息の資産計上） 当第1四半期連結会計期間から、開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表書関係）

1 有形固定資産の土地について

前連結会計年度 （平成23年8月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
有形固定資産の土地には「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地29,256百万円が含まれております。	有形固定資産の土地には「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発中の不動産29,457百万円が含まれております。 なお、当第1四半期連結会計期間末の不動産に含まれている支払利息は、175百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日至平成22年11月30日） （平成22年11月30日現在）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日至平成23年11月30日） （平成23年11月30日現在）
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング事 業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	998	382	387	146	1,914	-	1,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3	3	3	-
計	998	382	387	149	1,917	3	1,914
セグメント利益 又は損失()	3	87	80	11	153	88	64

(注) 1 セグメント利益の調整額 88百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング事 業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,918	341	354	171	4,785	-	4,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	7	7	7	-
計	3,918	341	354	179	4,793	7	4,785
セグメント利益 又は損失()	510	98	124	16	750	96	653

(注) 1 セグメント利益の調整額 96百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「資産運用事業」、「証券化事業」、「プロパティマネジメント事業」、「サービシング事業」、「投融資事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、「証券化事業」及び「投融資事業」は現時点で金額が極めて僅少であることから、「その他の事業」に含めて開示することとしました。当第1四半期連結累計期間から「資産運用事業」、「プロパティマネジメント事業」、「サービシング事業」及び「その他の事業」の報告セグメントとして事業セグメント区分を変更しております。

前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失については、比較可能性を確保するため、当該区分変更を遡及修正しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	161円71銭	1,306円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	74	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	74	601
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。</p> <p>これに伴い、税効果会計に関連して以下の後発事象が生じます。</p> <p>当社グループにおいて平成24年4月1日から開始し、平成27年3月31日までに終了する各連結会計年度(3事業年度)においては、期中で解消が見込まれる連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額である、一時差異(以下、「一時差異」という。)に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する際の法定実効税率が、40.69%から38.01%に変更されます。</p> <p>また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降においては、法定実効税率が、35.64%に変更されます。</p> <p>改正税法が公布された以降におきましては、変更後の法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しますが、当第1四半期連結会計期間末時点においては改正税法が公布されていないため、改正前の法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。</p> <p>なお変更後法定実効税率を用いて、当第1四半期連結会計期間末時点における一時差異等を基礎として、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、繰延税金資産が111百万円減少し、法人税等調整額が111百万円増加いたします。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成23年9月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）等が公布された。
- 追加情報に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。